

2004年 12月期
決算説明会

GROWTH with VALUE

日本ライトン株式会社
2005年2月23日



CONTENTS

1 . 決算概要

2 . 決算業績

3 . 中期経営計画

4 . 事業に対する考え方

〔免責事項〕

本資料は、決算の業績及び事業に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本説明会及び資料の内容における将来の業績予想に関する情報は、本資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、その予想の達成や計画の実現を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

決算概要

決算ハイライト

(1) 全事業・全地域で増収増益*

連結売上高 52,179百万円 (前期比 1.8倍)

連結営業利益 633百万円 (前期比 1.5倍)

(2) 完成品で増収、部品で増益

・情報通信セグメント 連結売上高 15,085百万円
(対前年 +9,783百万円)

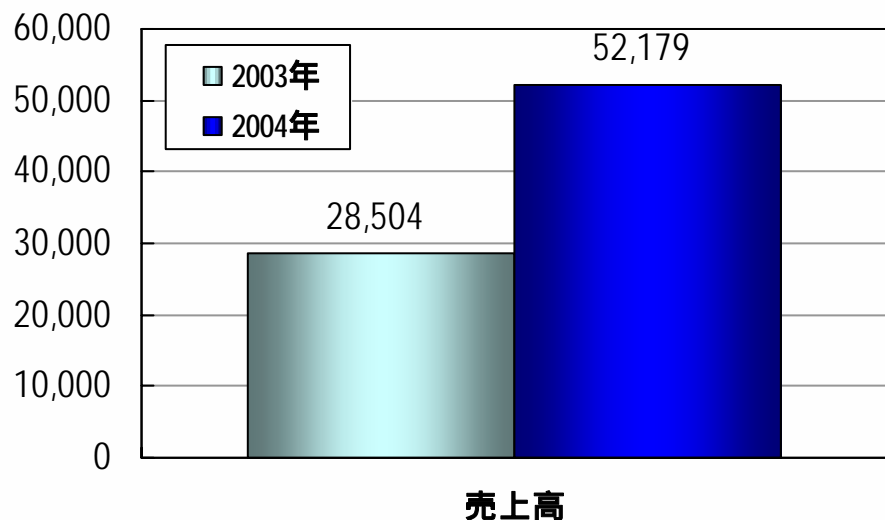
・一般電子部品セグメント 連結営業利益 875百万円
(対前年 +124百万円)

*セグメントベース

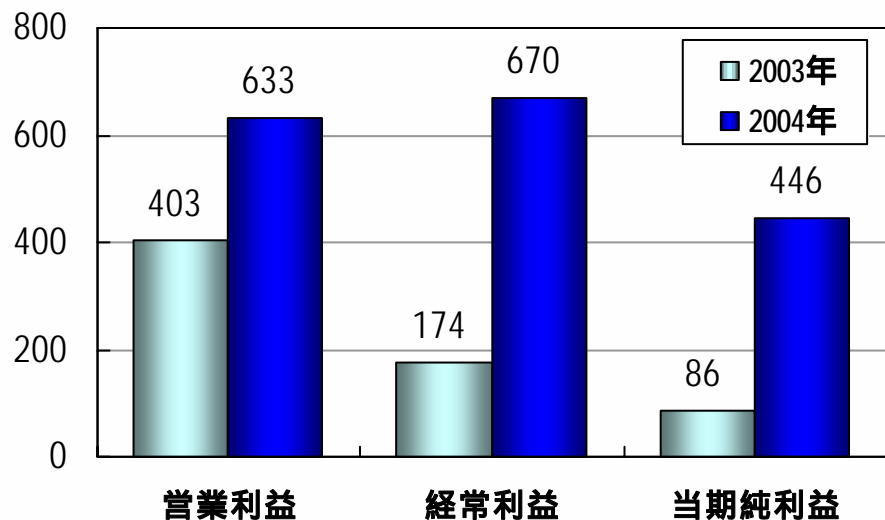
決算業績

連結業績 - サマリー -

(単位:百万円)
対前年

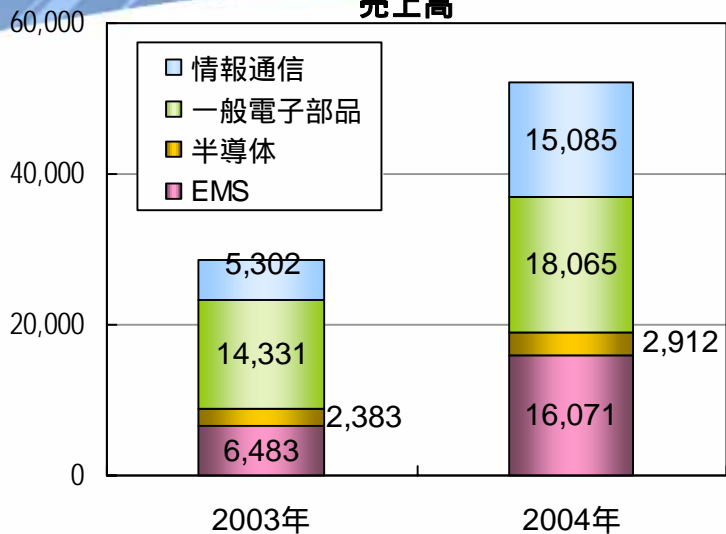


	2003年	2004年	額	率
売上高	28,504	52,179	23,675	83.1%
営業利益	403	633	230	57.2%
営業利益率	1.4%	1.2%	0.2%	
経常利益	174	670	496	283.6%
経常利益率	0.6%	1.3%	0.6%	
当期純利益	86	446	360	416.9%
純利益率	0.3%	0.9%	0.6%	
1株利益(円)	13.39	73.29		

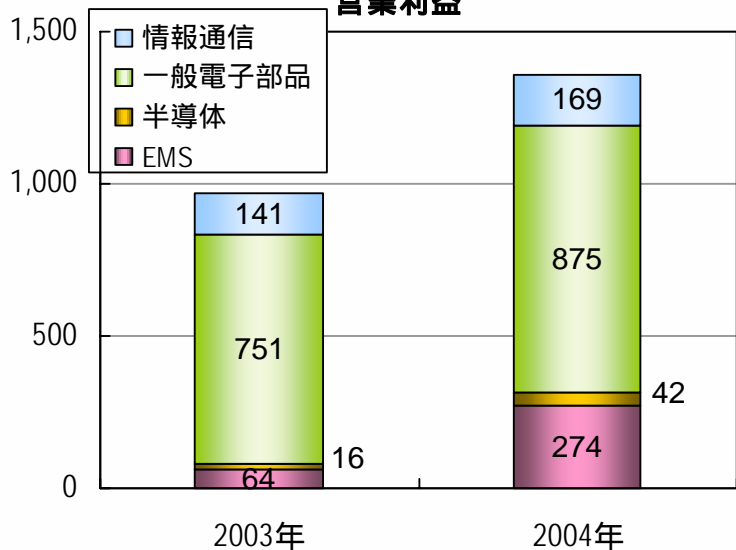


連結業績 - 事業別 -

売上高



営業利益



(単位:百万円)

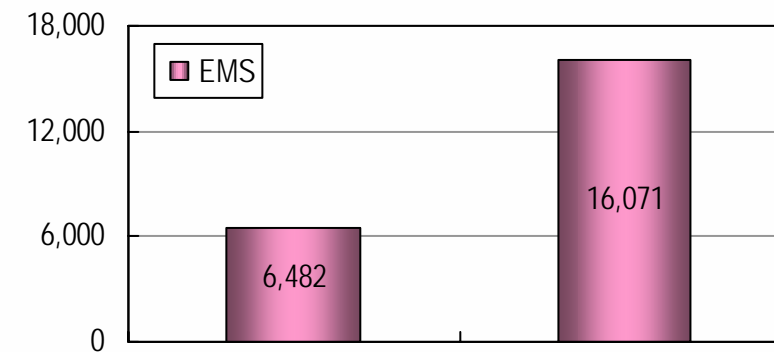
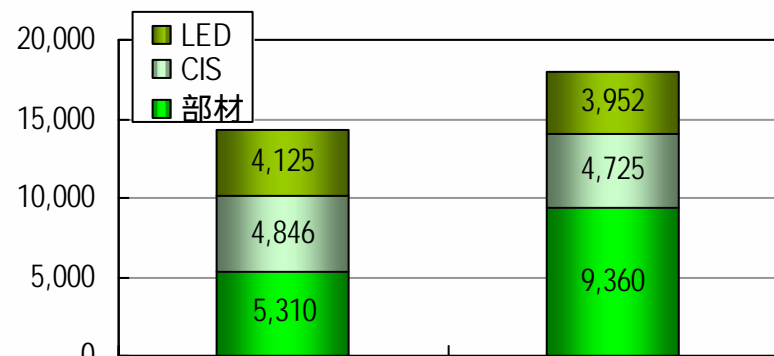
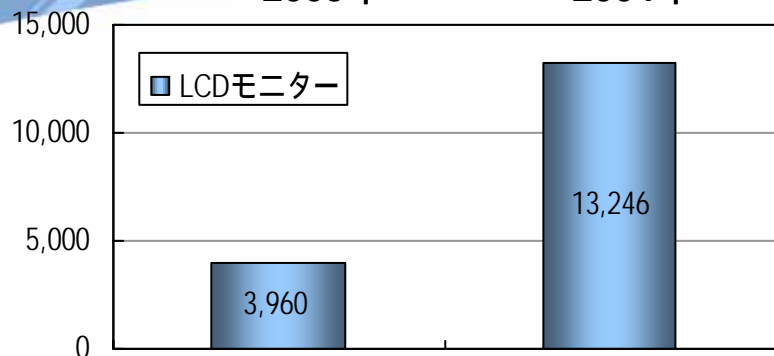
セグメント名		2003年	2004年	対前年	
				額	率
連結全体	売上高	28,504	52,179	23,675	83.1
	営業利益	403	633	230	57.2
情報通信	売上高	5,302	15,085	9,783	184.5%
	営業利益	141	169	27	19.3%
一般電子部品	売上高	14,331	18,065	3,734	26.1%
	営業利益	751	875	124	16.5%
半導体	売上高	2,383	2,912	529	22.2%
	営業利益	16	42	26	160.3%
EMS	売上高	6,483	16,071	9,588	147.9%
	営業利益	64	274	210	328.2%

連結売上高 - 主な増減要因 -

(単位:百万円)

2003年

2004年



セグメント名	部門名	2003年	2004年	対前年	
				額	率
情報通信	LCDモニター	3,960	13,246	9,286	234.5%
一般電子部品	LED	4,125	3,952	173	4.2%
	CIS	4,846	4,725	121	2.5%
	部材	5,310	9,360	4,050	76.3%
EMS	EMS	6,482	16,071	9,589	147.9%

LCDモニター : PCメーカー向けの引き合いが継続

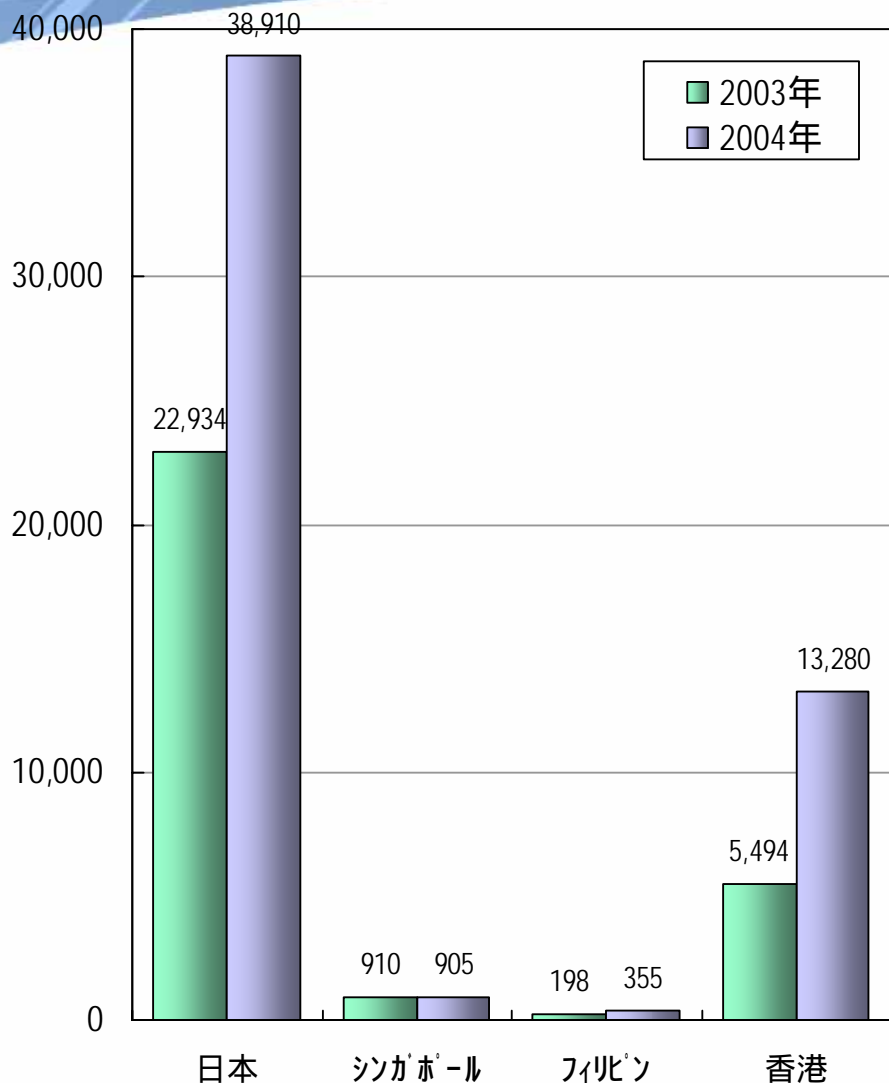
LED : 2005年へのずれ込みにより微減

CIS : FAX市場の成熟化による価格下落の影響

部材 : プリンタ関連部材による増収

EMS : プリンタ関連部材の受託活動が好調

地域別業績 - 連結売上高 -

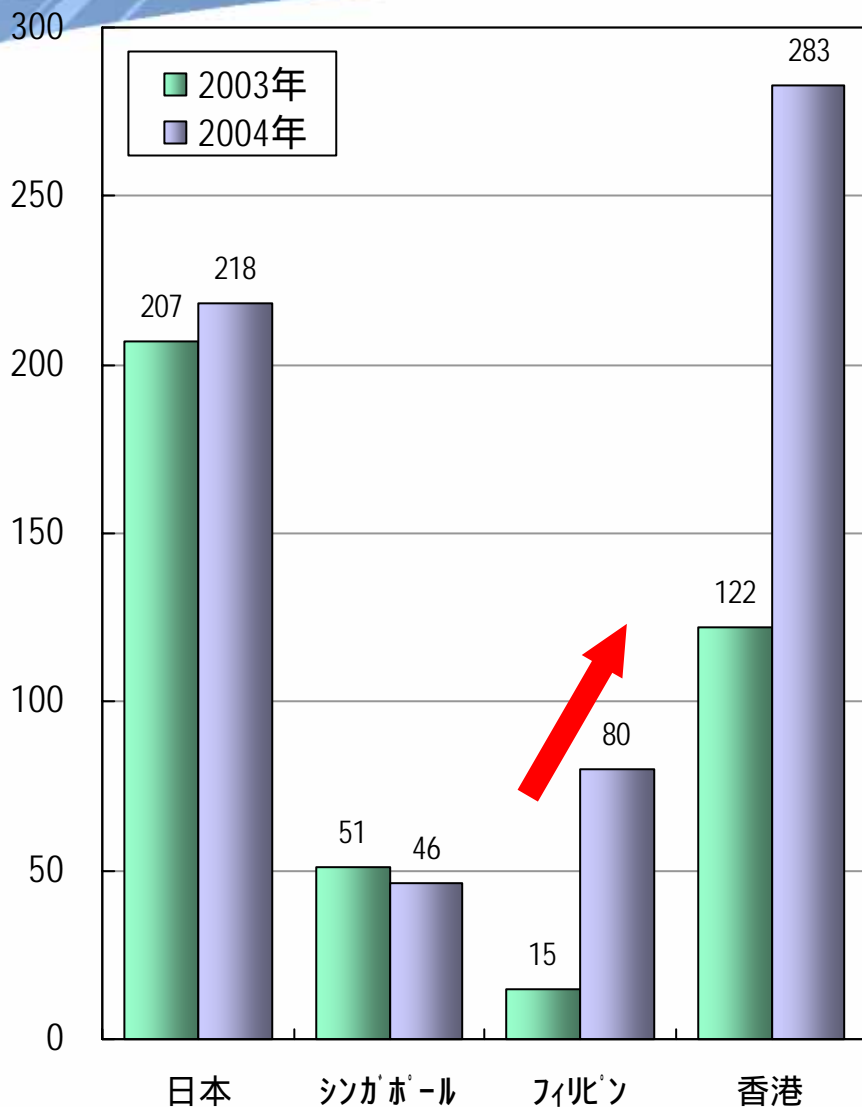


(単位:百万円)

地域名	2003年	2004年	対前年	
			額	率
連結全体	28,504	52,179	23,675	83.1%
日本	22,934	38,910	15,976	69.7%
シンガポール	910	905	5	0.5%
フィリピン	198	355	158	79.6%
香港	5,494	13,280	7,786	141.7%

- ・日本: LCDモニターによる増収
- ・香港: LED、EMS による増収

地域別業績 - 連結営業利益 -



(単位: 百万円)

地域名	2003年	2004年	対前年	
			額	率
連結全体	403	633	230	57.2%
日本	207	218	11	5.2%
シンガポール	51	46	5	9.1%
フィリピン	15	80	65	452.9%
香港	122	283	161	132.4%

・フィリピン: テープやサブストレート取扱いにより多角化推進

連結貸借対照表

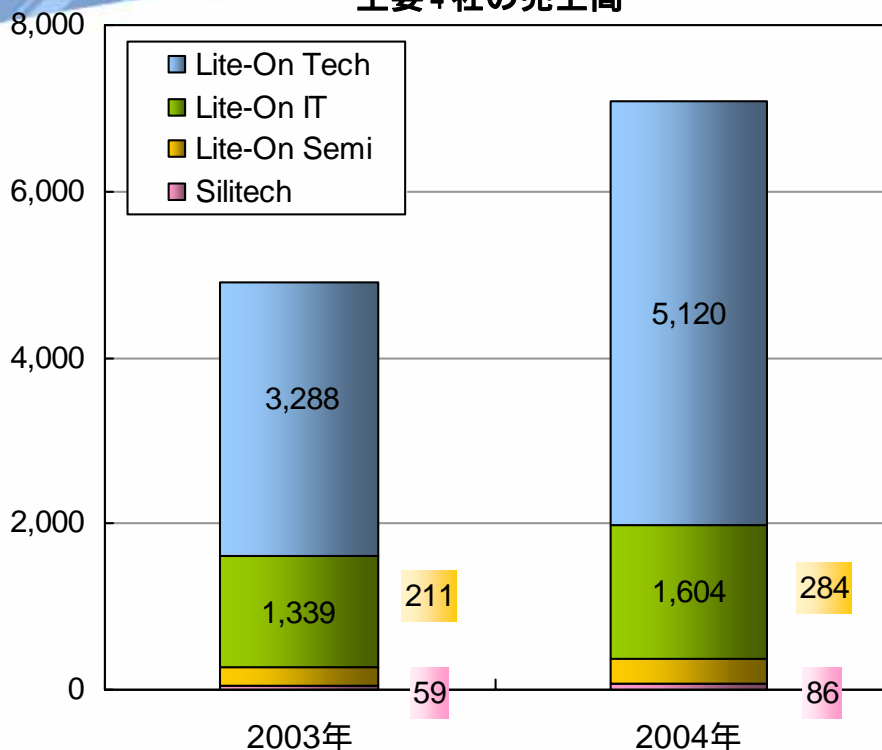
(単位:百万円)

指 標	2003年	2004年	増減
有利子負債	2,418	2,554	136
D/Eレシオ(倍)	1.83	1.28	0.55
有利子負債依存度	23.5%	21.2%	2.3%
自己資本比率	12.8%	16.5%	3.7%

	2003年	2004年	増減額
流動資産	9,381	11,060	1,678
固定資産	920	1,005	85
繰延資産	-	-	-
資産合計	10,301	12,065	1,763
流動負債	7,570	8,020	450
固定負債	1,408	2,051	643
負債合計	8,978	10,071	1,093
資本	1,323	1,993	670
負債・資本合計	10,301	12,065	1,763

Lite-On Group の動向

主要4社の売上高



(単位:億円)

企業名	2003年	2004年	対前年	
			額	率
Lite-On Tech	3,288	5,120	1,832	55.7%
Lite-On IT	1,339	1,604	265	19.7%
Lite-On Semi	211	284	73	34.5%
Silitech	59	86	27	45.7%
合計	4,897	7,094	2,197	44.8%

* 1NTD = 3.3 JPY

* 出所: Yahoo! Finance 台湾

Lite-On Tech: デジタルディスプレイ、電源、LED、イメージ製品等による増収効果

Lite-On IT : 光ディスクドライブやDVDレコーダ等に注力

中期経営計画

～ ビジネスモデルの再構築 ～

中期経営計画 - 連結サマリー -

(単位:百万円)

	2004年	2005年 (予)	2006年 (予)	2007年 (予)
売上高	52,179	54,000	67,000	76,000
営業利益	633	730	1,670	1,800
経常利益	670	690	1,660	1,760
当期純利益	446	490	1,000	1,300
1株利益 (円)	73.29	81.95		

* 1USD = 105 円

中期経営計画 - 事業別(連結) -

【連結売上高】

(単位:百万円)

	2004年	2005年 (予)	2006年 (予)	2007年 (予)
情報通信	15,085	17,000	16,000	17,000
一般電子部品	18,065	19,500	29,000	34,000
半導体	2,912	3,700	3,000	2,600
EMS	16,071	15,000	18,000	20,000

* 1USD = 105 円

中期経営計画 - 主な増減要因(連結) -

【連結売上高】

(単位:百万円)

	2004年	2005年 (予)	2006年 (予)	2007年 (予)
デジタル家電 (モニター + DVD)	13,246	15,700	14,100	14,700
LED・表示関連	3,952	6,400	12,200	14,800
CIS	4,725	5,500	6,000	6,400
部材	9,360	7,000	8,200	10,600

* 1USD = 105 円

事業に対する考え方

考え方 付加価値化

▶ 高付加価値化に関する考え方

- Lite-On Group との協調戦略 (大量生産・コストダウン型)とは別に、日本ライトン独自の**高品質対応** (ハイエンドLED等)を打ち出す。

▶ Lite-On Group との協調戦略

- 完成品 (LCDモニター)
- 部品 (CIS、LED、キーパッド等)
- 材料 (ロッドレンズ)

▶ 日本ライトンの独自戦略

- ハイエンドLED (高輝度品)
- 半導体 (リードフレーム)

事例 LEDの高付加価値化

▶ モジュール化とハイエンド製品

遊戯機器市場の高輝度化ニーズへ対応することによりシェアアップを狙う

【LEDのモジュール化】

- LED単品でなく基板実装(アッセイ)を付加
- 品質対応力の向上
- 素材・材料(製造工程の源流)に係る商流の構築

【ハイエンド LED】

- 3 in 1 チップの採用
- パッケージング技術
- フィリピン工場の活用によるローコスト生産



アミューズメントユーザー



LED Lamps



チップ LED

考え方 新規ビジネス

▶ 新規ビジネスに対する考え方

- 常にモノづくりの源流へ遡り、**部品・材料に着目**
- **市場でブレイクしていない**技術・製品・市場の中から、商社として目利きした案件をメーカーへ提案し、一早くプロジェクトを立ち上げる
(例: CIS - ロッドレンズ)
- 勝算がない事業へは参入しない
(**コスト・技術で強みが発揮できる事業**、3年以内の事業化)

事例 指紋センサー

▶ 新製品の自社企画・開発

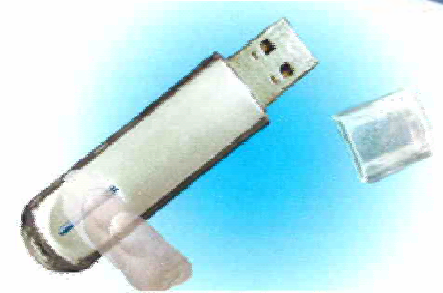
製品の企画・開発・設計段階から手がけることで市場におけるイニシアティブの獲得を狙う

【強み】

- コストで勝負できる
- センサーをすでに持っている
- レンズではすでに商流と実績あり
- レンズの技術開発はすでに完了済

【進捗状況】

- 製品化に必要なパートナー企業(販社・アルゴリズムメーカー)の選定とマーケティングを鋭意推進中
- 今期中の販売開始を目標



指紋センサー(イメージ)

**COST
&
Synergy**

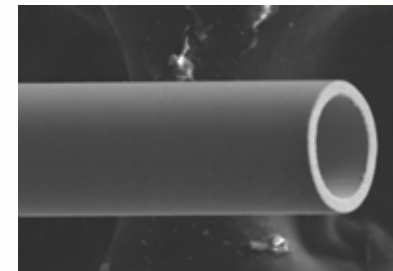
事例 微細管

▶ 技術ベンチャー企業への資本参加

高い技術力を持つベンチャー企業への出資により微細管ビジネスによる投資効果を狙う

【ルス・コム社への出資企業】

1	(株)UFJキャピタル
2	三井住友海上キャピタル(株)
3	日本ライトン(株)
4	ニッセイ・キャピタル(株)
5	SMBCキャピタル(株)
6	明治キャピタル(株)
7	あおぞらインベストメント(株)



マイクロチューブ(微細管)

Basic Technology

考え方 Lite-On Groupとの協調戦略

▶ Lite-On Group の狙い

- 元々、PC周辺機器やOA機器のOEMに強みを持つが、今後は「**e-home**」**戦略**としてコンシューマー向けのデジタル家電を重点分野と位置付け
- デジタル家電では技術面・製造面で日本が先行しており、この分野で競合他社に勝るためには、技術に強い日本との連携が不可欠
- 特に、数量が見込め、トレンドでもある「**DVDプレイヤー**」と、LCDモニターの応用である「**LCD-TV、LCDプロジェクター**」に注力する方向

▶ 日本ライトンの狙い

- 家電関連は日本の優位性を活かせる分野であり、台湾サイドの戦略と合わせて日系企業へ拡販する方針
- 電子機器(完成品)は部品事業と比べて収益性は低くなるが、対 Lite-On Group へのポジション維持・向上の上でも重視

事例 デジタル家電

▶ 具体的な商品事例

DVDレコーダー

- Lite-On Group のストレージ関連企業である「**Lite-On IT**」社との間で日本への供給に向けて商談中
- 今期中の取扱開始を目指す



LCD-TV、LCD プロジェクター

- Lite-On Group の中核企業である「Lite-On Technology」社と連携
- LCDモニター (PC用) を**TV・プロジェクター**向けに応用するため、キーとなる「**映像技術**」を日本サイドで対応強化
- 映像技術エンジニア2名を採用、オフィス内に専用ラボラトリ(研究室)を新規設置



LITE-ON JAPAN

Contact e-mail

info-loj@lite-on.co.jp

URL

www.lite-on.co.jp